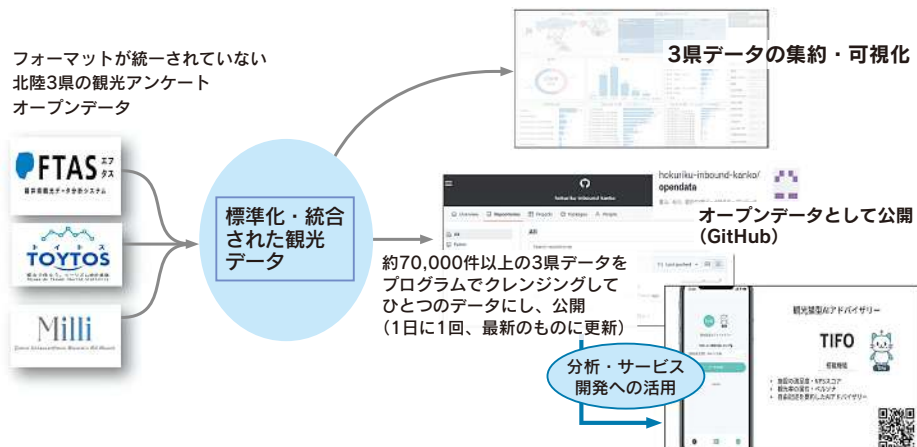


北陸3県における観光データ統合と利活用の全体像



データの推進へと大きくかじを切ることとなった。「データ」という共通言語を持つことで、これまでになく多様な主体の連携が実現し、北陸エリア全体の観光産業の底上げに向けて、大きな一歩を踏み出した。

北陸3県観光データ基盤の統合とオープンデータ化

具体的には、北陸3県のDMOを中心にデータ収集基盤の統合が進められている。従来は各県でデータ形式や更新頻度が異なり、横断的な分析が困難であった。そこで第一歩として、インバウンドをメインターゲットとし、Wi-Fiパケットセンシングや、二次元バーコードを用いた多言語対応アンケートを導入し、共通手法によるデータ収集に取り組んだ。

その成果として、収集した膨大な広域データを集約・可視化する「北陸観光データポータル(TIF DATA・ティフデータ)」が公開され、オープンデータとしての活用が可能となった。

データの高度活用とAI実証の展開

北陸3県の広域における観光データが統合された今、次なる挑戦として、蓄積されたビ

ッグデータのさらなる高度利用を推進している。2025年度には、北陸3県で実施している日本語アンケートのデータを統合し、外部主体による分析やサービス開発に活用できる、2次利用可能な標準化データセットとして公開した。あわせて、ハッカソン(短期集中型の開発・共創イベント)やワークショップの開催、数理・データサイエンス・AI教育との連動を通じて、高度なデータ人材の育成にも取り組んでいる。

(注2) Wi-Fiパケットセンシング：携帯端末等が発信する信号(パケット)を受信・解析することで、人の移動・滞留などを推定する仕組み

北陸

北陸3県における広域データ連携による観光DXの展開

北陸未来共創フォーラム観光分科会

データ活用が支える「稼ぐ観光」——福井県の先行モデル

福井県では、2024年の北陸新幹線敦賀延伸を好機と捉え、「稼ぐ観光」の実現に向けたデータ駆動型の観光地域づくりをいち早く取り組んできた。その中核を担うのが、福井県観光連盟が主導した観光客アンケートによるデータ収集と、そのオープン化である。

これまで約9万件にも及ぶ貴重なデータを蓄積している。さらに特筆すべきは、これらの膨大なデータを、「福井県観光データ分析システム(FITAS・エフタス)」を通じて公開し、オープンデータとしての活用を可能とした点である。FITASは観光データを活用し、多角的に可視化する仕組みであり、行政はもとより、地域の宿泊施設や飲食事業者も同一のデータを参照できるようになった。これにより、地域全体で客観的な根拠に基づいた確かなプロモーションや商品開発、需要予測などが可能となり、実務レベルでの観光DXが進展した。

県境を越えた北陸エリア全体での連携

福井県での先行的な取り組みは、県境を越えて北陸全体へと波及していった。その強力な推進力となったのが、産学官金の連携プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム観光分科会」を通じての交流と知見の共有である。

(注1) 観光庁「観光DXの推進」